



復興のための就労支援策及び産業復興策について

萩野 幸弘 議員
(緑風会)

問 穀町の仮設住宅入居者への自立支援策として、地元企業等への就職斡旋も併せて実施しては。

答 県、ハローワークとも連携し、避難者に雇用支援が必要か確認作業をしながら個別支援をする。

問 被災者を雇用する事業主に対し、社会保険料の事業負担を3年間十割補助する計画があるが、社会保険未加入の小規模事業主にも助成措置があれば、一層効果が期待できると思うがどうか。

答 少しでも多くの被災者が職に就けるよう、事業主が最も利用しやすい制度設計をしたい。

問 被災企業の仮工場、倉庫用地として遠野東工業団地を無償貸し出しする計画があるが、現地は未造成地であるなど不確定要素が多い。造成の時期、対象者の特定等詳細について早急に詰める必要があると

思うが。

答 敷地はリスク回避のためオーダーメイドの引き合いはまだない。現地は林地開発許可、都市計画許可など現行制度の縛りもあるが、国の震災特例で早急に許可を引き出し、少しでも早く有効活用できるような環境整備をしたい。

問 当市は県内のハブ都市であり地盤が強く、この利点を生かした企業誘致を東北横断道の早期開通も含め、国や県に一層強く働きかけ

答 東北横断道は「災害復興道路」の位置付けで整備が早まる可能性がある。沿岸と内陸部を結ぶハブ都市をPRしながら、企業誘致等に力を注いでいく。

問 震災を受け、市内外の新規卒者や若年求職者対象の低家賃住宅設置を再考してはどうか。

答 3月議会で新たな住宅整備は予定

していないと答弁していたが今回の震災で状況が一変した。当市のみで沿岸部の求職者全ての需要に応じる事は不可能であり、県南部、中央部まで求職範囲を広げれば宮守地区に住宅を建設し、ここを生活の拠点として通勤することも可能で、土

日祝祭日には沿岸部に戻り、復旧復興活動に従事することもできる。これを実現するためには被災者の意向は当然ながら、県南、県央地区のハローワークと連携した就職支援が必要となる。市有地の有効活用と合わせて進めてまいりたい。



地元産材をふんだんに使った遠野型仮設住宅